

【ポスター発表】

**知的障害当事者と同居している家族が抱える子どもの将来への思い**

旭川市立大学 氏名 長濱 章雄 (会員番号 7906)

キーワード：知的障害、親の思い、自立生活

**1. 研究目的**

障害福祉領域では、障害者総合支援法におけるさまざまな福祉サービスを基盤に地域生活の推進を重要な視点としている。施設から地域へ、あるいは在宅生活から親元を離れた地域での自立生活への移行など、その人に合った生活の構築が求められている。そのような中、療育手帳を所持している知的障害者の地域生活では、19歳～64歳の91.2%が家族と共に生活をしている現状にあり、身体障害者手帳保持者が47.5%、精神保健福祉手帳保持者が68.8%と他の手帳保持者に比べても親との同居の比率の高さが顕著である。また、植戸（2019）は、「親が病気や認知症になって子のケア機能が十分に果たせなくなっても、親に代ってケアを提供する体制が整わないまま親子の生活が行き詰ったり、地域から孤立したりしているケースが数多く報告されている」と述べており、必ずしも安定した地域生活につながっていないという実態もある。よって本研究の目的は、在宅で生活している知的障害者の家族へのアンケート調査を通して、子どもの今後の生活に対する親の思いと親からみた自立生活への移行のタイミングを確認していくことにある。

**2. 研究の視点および方法**

知的障害のある子どもの家族の思いを明らかにすることを研究の視点とし、同居している家族を対象にアンケート調査を実施している。アンケート調査の対象は、A市とB町で福祉事業を展開している社会福祉法人を利用している知的障害者の家族を対象としている。本法人は通所系のサービスを提供する事業所を6カ所（生活介護、就労継続A型・B型）経営しており、その利用者と同居している189家族を対象としてアンケート用紙を配布した。アンケート用紙は調査の依頼文と返信用封筒を同封して各事業所を通して渡している。

**3. 倫理的配慮**

調査対象者に対しては、アンケート記入が無記名であり個人が特定されないこと、提出は任意であり提出しないことによる不利益を受けることはないことを調査協力依頼文書にて説明を行い、研究成果を学会発表や論文の形で公表することの承認については返信用封筒での郵送をもって得たものとしている。アンケート調査の実施は、「旭川市立大学における研究公正推進委員会」へ「人間を対象とする研究審査申請書」を提出し承認を得ている。なお、各福祉事業所及び利用されている当事者や家族と著者の間に利益相反の関係はない。

#### 4. 研究結果

189家族のうち70家族から回答が得られ(回収率37%)、有効回答数は67であった。59家族(88.1%)が子どもは親元を離れて生活するという将来を予測している。理由は(以下、理由は全て複数選択方式)、「家族だけで支えるのは困難だから(60.3%)」、「現在の在宅生活では将来に不安を感じるから(47.5%)」が上位となっている。家を出るタイミングについては、12家族が「いますぐにでも」と回答し、理由は「家庭での養育の限界を感じる(66.7%)」「年齢的にタイミングがちょうどよい(41.7%)」が上位となっている。28家族が、いますぐではないが、(1年未満、3年未満、5年未満、10年未満、それ以上)という時期を各家族がイメージしており、理由として「家庭での養育の限界を感じそう(57.1%)」、「希望する住居がみつからない(28.6%)」、「本人の意思が確定していない(25%)」、「本人がまだ若い(21.4%)」が上位となっている。19家族は「時期は迷っている」としており、理由は「まだ親元から離したくない(47.4%)」、「自立に対する不安がある(36.8%)」、「子どもの意思が確認できない(36.8%)」が上位となっている。

#### 5. 考察

在宅生活上の課題として、多くの家族が「家族だけで支えるのは困難」、「現在の在宅生活では将来に不安を感じる」という理由を挙げており、在宅生活継続への困難さを示している。「子どもが自立する時期は迷っている」と回答した19家族において、「まだ親元から離したくない」、「自立に対する不安がある」、「子どもの意思が確認できないから」、「家を出るタイミングが分からない」と計画的に子どもの将来を考える難しさが示されているように、早い段階で子どもの自立を具体化しきれない要因の一つに親によるケアの意識の高さを感じられる。特に「まだ親元から離したくない」、「自立に対する不安がある」の理由として、ケアの家族化が背景にあるといえる。家族としての同居である以上、そこには一定のケアが伴うが、狭義のケアの割合が大きくなった時に家族負担は大きくなると考えられる。新藤(2013)によると、「親たちが捉える障害のある子どもの自立は、親子が別居であること」としており、今回の調査からも家族ケアによる将来への不安軽減において親元からの自立の重要性が示唆されている。

#### 引用文献

植戸貴子(2019)「中高年知的障害者と高齢の親の同居家族に対する相談支援 高齢福祉分野の相談援助職に対するインタビュー調査から」神戸女子大学健康福祉学部紀要 11p15-34

新藤こずえ(2013)「知的障害者と自立—青年期・成人期におけるライフコースのために」生活書院

令和4年度生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)厚生労働省 [https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/seikatsu\\_chousa\\_list.html](https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/seikatsu_chousa_list.html)